

2025年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年4月14日
東

上場会社名 フォルシア株式会社 上場取引所
コード番号 304A URL <https://www.forcia.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 屋代 浩子
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 洲巻 圭介 (TEL) 03(6457)4294
定時株主総会開催予定日 2025年5月28日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績（2024年3月1日～2025年2月28日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	2,310	18.7	215	54.7	198	41.3	131	32.9
2024年2月期	1,946	△9.3	139	36.0	140	32.1	99	△23.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	126.72	—	7.8	10.4	9.3
2024年2月期	99.09	—	7.2	8.9	7.1

(注) 1. 当社は2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。
2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	2,191	1,939	88.5	1,574.12
2024年2月期	1,626	1,434	88.2	1,434.11

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,939百万円 2024年2月期 1,434百万円

(注) 1. 当社は2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	27	△111	355	1,230
2024年2月期	519	△80	—	958

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,492	7.9	249	15.9	249	25.8	171	30.5	139.56

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	1,231,900株	2024年2月期	1,000,000株
② 期末自己株式数	2025年2月期	—株	2024年2月期	—株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	1,039,311株	2024年2月期	1,000,000株

(注) 1. 当社は2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

当社は、2025年4月14日（月）に個人投資家向け会社説明会（オンライン）を開催する予定です。当日の説明資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(セグメント情報等)	9
(1株当たり情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（2024年3月1日～2025年2月28日）における我が国経済は、緩やかな景気回復の動きが見られたものの、依然として不安定な国際情勢やエネルギー価格の高止まり、急速な円安の進行、そして日銀による金融政策の転換などにより、企業活動や消費者マインドには慎重さが残る状況が続きました。加えて、生成AIなど新技術の社会実装が進む一方で、労働力不足や地方経済の停滞といった構造的課題も浮き彫りとなり、企業には一層の業務効率化やデジタル活用が求められています。

当社は、膨大かつ複雑なデータから必要な情報を的確に抽出する検索テクノロジーを基盤に、システム開発やサービス提供、コンサルティングを展開するデジタルビジネスプラットフォーム事業を手がけています。主に顧客企業のBtoC-EC（消費者向け電子商取引）及びBtoB-EC（企業間電子商取引）の拡大をサポートし、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進しています。近年、業種・業態を問わず、業務のデジタル化・効率化を図る動きが一層加速しており、IT投資の中でもDX分野への関心が特に高まっています。こうした背景から、当社が対象とする市場は、IT市場の中でもDX分野の成長を取り込む形で、今後さらなる拡大が見込まれます。当社の主要顧客である旅行・観光業界においても、コロナ禍からの回復が進み、訪日観光（インバウンド）需要の再拡大や、地方創生を目的とした観光資源の利活用、観光DXへの国や自治体の支援が追い風となり、業界全体の成長機運が高まっています。さらに、航空・鉄道料金を中心とした動的価格（ダイナミックプライシング）への対応や、スマートフォンを起点とした旅行商品販売の拡大を背景に、システム投資やデータ利活用に対するニーズも高まりを見せています。

当社は創業当初から検索テクノロジーの研究を重ね、データを迅速かつ効率的に検索するための技術基盤「Spook」を産み出しました。この「Spook」を中核に、顧客が直面する特有の課題を解決する「ソリューション型サービス」と、複数顧客に共通する課題を汎用的に解決する「SaaS型サービス」という2つの軸で事業推進しています。ソリューション型サービスでは、大手旅行会社の予約サイトや専門商社のECサイトなど、複雑な商品データを扱う顧客に対して、高速・高精度な検索機能を提供し、ユーザー利便性の向上とシステムの拡張性確保を両立しています。SaaS型サービスでは、蓄積された知見を基に、共通課題に対する汎用的な解決策を提供しています。中でも、旅行・観光業界向けの商品販売プラットフォーム「webコネクト」は、当社事業の中核を担うサービスであり、事業成長を支える原動力となっています。本サービスは、素材登録、検索、予約管理、外部接続ゲートウェイなどを備えた総合的なEコマース基盤であり、旅行・観光業界を中心に導入が進んでいます。また、従来は紙で提供されていた旅行商品のバウチャーや特典引換券をスマートフォンで利用できる「電子クーポン」にも対応し、利用者の利便性向上に加え、発券・管理業務の効率化にも貢献しています。webコネクトの導入企業は大手・中堅旅行会社のみならず、鉄道事業者や会員制サービス事業者などにも広がっており、当事業年度においては、新規の会員制サービス事業者の獲得や既存大手旅行会社でのシェア拡大といった成果にもつながっています。

当事業年度の業績は、主にwebコネクトの顧客増に伴う月額収入の増加に加え、新規開発案件への対応による初期開発収入の増加により、売上高は2,310百万円（前期比18.7%増）となりました。また、外注費の抑制や、販売費及び一般管理費の支出が想定を下回ったことなどから、営業利益は215百万円（同54.7%増）となりました。一方、経常利益は上場関連費用等の発生により、198百万円（同41.3%増）にとどまりました。資本金の増加に伴う税負担の増加により、当期純利益は131百万円（同32.9%増）となりました。

なお、当社は、デジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産の残高は、前事業年度末に比べて565百万円増加し、2,191百万円となりました。これは主に、現金及び預金が271百万円、売掛金が139百万円、契約資産が86百万円、ソフトウェアが27百万円及びソフトウェア仮勘定が43百万円増加したためであります。

当事業年度末における総負債の残高は、前事業年度末に比べて60百万円増加し、252百万円となりました。これは主に、買掛金が8百万円、未払金が21百万円及び未払法人税等が25百万円増加したためであります。

当事業年度末における純資産の残高は、前事業年度末に比べて505百万円増加し、1,939百万円となりました。これは、資本金が186百万円、資本準備金が186百万円及び利益剰余金が131百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度に比べ271百万円増加し、当事業年度には1,230百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、27百万円(前期は519百万円の資金の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上198百万円(前期は140百万円)、減価償却費の計上53百万円(前期は44百万円)、売上債権の増加額139百万円(前期は売上債権の減少額314百万円)及び契約資産の増加額86百万円(前期は契約資産の減少額36百万円)によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、111百万円(前期は80百万円の使用)となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出105百万円(前期は71百万円の支出)によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果獲得した資金は、355百万円(前期は該当事項なし)となりました。これは主に株式の発行による収入366百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

翌事業年度（2026年2月期）の業績見通しについてはwebコネク트의伸長を織り込み、売上高は2,492百万円（前期比7.9%増）を予想しております。

営業利益については売上高増、原価率の低減等を見込み、249百万円（同15.9%増）を予想しております。

経常利益につきましては、主に当事業年度に発生した上場関連費用等の剥落により249百万円（同25.8%増）、当期純利益につきましては、171百万円（同30.5%増）を予想しております。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準により財務諸表を作成しており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	958,979	1,230,480
売掛金	153,069	292,794
契約資産	156,150	242,468
前払費用	41,166	45,859
その他	—	2,163
流動資産合計	1,309,365	1,813,766
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,054	17,309
工具、器具及び備品（純額）	18,874	15,201
建設仮勘定	2,144	1,576
有形固定資産合計	41,072	34,086
無形固定資産		
ソフトウェア	68,719	96,710
ソフトウェア仮勘定	67,245	110,423
無形固定資産合計	135,965	207,133
投資その他の資産		
敷金	109,041	107,508
繰延税金資産	29,743	28,250
長期前払費用	1,252	892
投資その他の資産合計	140,037	136,651
固定資産合計	317,075	377,871
資産合計	1,626,440	2,191,637

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,604	48,936
契約負債	1,760	1,760
未払金	65,566	87,395
未払法人税等	38,491	63,636
預り金	21,644	26,813
受注損失引当金	93	—
その他	24,174	23,934
流動負債合計	192,335	252,476
負債合計	192,335	252,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	236,679
資本剰余金		
資本準備金	50,000	236,679
資本剰余金合計	50,000	236,679
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,334,105	1,465,802
利益剰余金合計	1,334,105	1,465,802
株主資本合計	1,434,105	1,939,161
純資産合計	1,434,105	1,939,161
負債純資産合計	1,626,440	2,191,637

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,946,946	2,310,220
売上原価	894,215	1,075,259
売上総利益	1,052,730	1,234,960
販売費及び一般管理費	913,574	1,019,624
営業利益	139,155	215,336
営業外収益		
受取利息	9	519
補助金収入	1,000	600
その他	169	58
営業外収益合計	1,178	1,178
営業外費用		
上場関連費用	—	11,231
株式交付費	—	6,977
営業外費用合計	—	18,208
経常利益	140,334	198,305
特別損失		
固定資産除却損	0	115
特別損失合計	0	115
税引前当期純利益	140,334	198,189
法人税、住民税及び事業税	38,493	64,999
法人税等調整額	2,755	1,493
法人税等合計	41,248	66,492
当期純利益	99,086	131,697

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	50,000	50,000	1,235,018	1,235,018	1,335,018	1,335,018
当期変動額							
新株の発行						—	—
当期純利益				99,086	99,086	99,086	99,086
当期変動額合計	—	—	—	99,086	99,086	99,086	99,086
当期末残高	50,000	50,000	50,000	1,334,105	1,334,105	1,434,105	1,434,105

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	50,000	50,000	50,000	1,334,105	1,334,105	1,434,105	1,434,105
当期変動額							
新株の発行	186,679	186,679	186,679			373,359	373,359
当期純利益				131,697	131,697	131,697	131,697
当期変動額合計	186,679	186,679	186,679	131,697	131,697	505,056	505,056
当期末残高	236,679	236,679	236,679	1,465,802	1,465,802	1,939,161	1,939,161

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	140,334	198,189
減価償却費	44,406	53,873
固定資産除却損	0	115
上場関連費用	—	11,231
株式交付費	—	6,977
受取利息	△9	△519
売上債権の増減額 (△は増加)	314,460	△139,725
契約資産の増減額 (△は増加)	36,522	△86,318
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,466	8,331
契約負債の増減額 (△は減少)	△440	—
未払金の増減額 (△は減少)	8,273	16,419
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,459	△93
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,099	△240
その他	10,084	16,221
小計	527,608	84,464
利息の受取額	9	519
法人税等の還付額	1,076	—
法人税等の支払額	△9,181	△57,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	519,512	27,578
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,851	△6,082
無形固定資産の取得による支出	△71,115	△105,236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△80,967	△111,318
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	366,381
上場関連費用の支出	—	△11,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	355,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	438,544	271,500
現金及び現金同等物の期首残高	520,435	958,979
現金及び現金同等物の期末残高	958,979	1,230,480

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、デジタルビジネスプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
1株当たり純資産額	1,434.11円	1,574.12円
1株当たり当期純利益	99.09円	126.72円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2024年8月31日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
当期純利益(千円)	99,086	131,697
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	99,086	131,697
普通株式の期中平均株式数(株)	1,000,000	1,039,311

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,434,105	1,939,161
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,434,105	1,939,161
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,000,000	1,231,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。